

経 営 状 況 報 告 書

令和6年度 事業報告

令和7年度 事業計画

豊橋駐車場 株式会社

I 令和6年度 事業報告

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度における我が国の経済は、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られたものの、人材不足や円安による物価の高騰等により、中小企業及び家計は大きな影響を受けています。

このような中、当社は今年度から直営駐車場である「パーク500」のほかに、株式会社豊橋まちなか活性化センターと共同企業体を組み、駅前地区にある3か所の公共駐車場指定管理者として、その運営に当たることになりました。地元の第三セクターである2社が共同して地下駐車場を一括マネジメントすることにより、中心市街地で開催されるイベント等との連携を実現し、また、駐車場の立地条件に合わせた利用者の住み分けを図り、リピーター化を進め顧客の獲得を目指してまいりました。このような増客増収施策により各駐車場とも利用者数は、前年度を上回ることとなり、収益増加につなげました。

一方の支出面である販売費及び一般管理費については、前年度から光熱費や資材の高騰による保守管理費用の増加が予想されたため、電力会社及び基本料金の見直し並びに各設備の効率化に取り組み、電力費は今期も前年を下回りました。さらにパーク500と公共駐車場とのトータルメリットを活かした保守管理等の施策により費用の圧縮を実現しました。

「パーク500」の第38期の経営成績は売上高129.7百万円（前年比116%）、販売費及び一般管理費は119.8百万円（前年比113%）となり、営業利益としては9.8百万円、当期純利益としては5.3百万円を計上するに至りました。

また、公共駐車場の経営成績は、年間指定管理料の74.4百万円のうち運営費用として69.9百万円を計上、5.5百万円を利益としました。この利益については、令和7年4月以降の指定管理料の一部として繰り越し、今後も公共駐車場躯体の保守管理・修繕等の費用に充て、老朽化の防止と利用者の安全性向上に役立てていきたいと考えます。

結果として、豊橋駐車場株式会社の第38期経営成績は、売上高204.1百万円、販売費及び一般管理費189.7百万円、営業利益14.4百万円、当期純利益10.9百万円を計上するに至りました。

(2) 会社が対処すべき課題

ア 当社は、豊橋市と地元企業等により設立された第三セクターの駐車場経営会社であり、中心市街地の駐車場及びまちなかのにぎわい創出のため、豊橋市を始め、地元企業等との連携を図りながら諸政策を展開してまいります。

イ 今年度から当社は、株式会社まちなか活性化センターと共同企業体を組み、駅前地区にある3か所の公共駐車場の運営に当たることになりました。今後は、当社直営の「パーク500」を含め、4か所の大型駐車場及びまちなかの活性化施策との連携を図り、来街者の利便性向上を進め、当該地区のにぎわい創出の一助となるように努めてまいります。

ウ 駅前地区にある大型駐車場の一括マネジメントを進め、公共交通インフラの立場からまちなかの活性化に貢献しつつ、利益体質の企業として成長できるよう努めてまいります。

(3) 財産及び損益の状況の推移

	令和4年度 (第36期)	令和5年度 (第37期)	令和6年度 (第38期)
	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで
売上高	103,338千円	111,180千円	204,197千円
経常利益	△8,079千円	1,856千円	11,930千円
当期純利益	△9,056千円	879千円	10,953千円
1株当たり当期純利益	△7,895円	767円	9,549円
総資産	1,465,900千円	1,428,802千円	1,418,820千円
純資産	1,101,977千円	1,102,857千円	1,113,811千円

(注) 売上高は、全て消費税を除いて計上

(4) 主要な事業内容 (令和7年3月31日現在)

当社は、駐車場法にのっとり、以下のアからウまでによって地下自動車駐車場の経営を行っています。

ア 駐車時間に応じて1車両ごとに駐車料金を徴収する。

イ 定期駐車券 (全日制定期券・夜間定期券・24時間入出庫対応定期券) を駐車場の利用状況に応じて販売する (駐車位置は、指定しない。)

ウ 料金設定は、内税方式とする。

(5) 従業員の状況 (令和7年3月31日現在)

従業員数	前年度末比増減
30名	22名増

(6) 借入先 (令和7年3月31日現在)

借入先	借入金残高
豊橋信用金庫	250,000千円
豊橋商工信用組合	30,000千円
合計	280,000千円

II 令和6年度 決算報告
貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	74,610,472	流 動 負 債	29,947,813
現 金 預 金	71,900,620	1年内返済予定の長期借入金	10,000,000
売 掛 金	1,252,334	未 払 費 用	9,568,058
貯 蔵 品	4,380	預 り 金	271,764
前 払 費 用	1,376,268	前 受 収 益	108,900
未 収 入 金	76,870	仮 受 金	2,310,000
仮 払 金	0	未 払 消 費 税	6,712,091
固 定 資 産	1,344,209,966	未 払 法 人 税 等	977,000
有 形 固 定 資 産	1,343,309,966	固 定 負 債	275,061,350
建 物	1,342,927,062	長 期 借 入 金	270,000,000
構 築 物	3	退 職 給 付 引 当 金	5,061,350
什 器 備 品	382,901		
無 形 固 定 資 産	840,000	負 債 合 計	305,009,163
ソ フ ト ウ ェ ア	840,000	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	60,000	株 主 資 本	1,113,811,275
出 資 金	60,000	資 本 金	100,000,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,047,000,000
		利 益 剰 余 金	△33,188,725
		繰 越 剰 余 金	△44,142,401
		当 期 純 利 益	10,953,676
		純 資 産 合 計	1,113,811,275
資 産 合 計	1,418,820,438	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,418,820,438

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		204,197,596
売上総利益		204,197,596
販売費及び一般管理費		189,773,834
給料賃金	52,054,325	
賞与	3,832,000	
諸手当	3,267,552	
退職金	200,000	
法定福利費	4,759,557	
福利厚生費	469,575	
支払手数料	641,444	
交際費	194,592	
広告宣伝費	267,788	
消耗品費	8,247,422	
会議費	109,348	
事務用品費	999,521	
水道光熱費	560,251	
電力費	19,574,474	
旅費交通費	93,126	
通信費	773,250	
租税公課	7,653,382	
修繕費	9,080,057	
保守管理料	18,367,697	
保険料	1,252,235	
賃借料	3,583,600	
リース料	3,049,690	
減価償却費	37,399,473	
支払管理料	3,002,781	
雑費	10,340,694	
営業利益		14,423,762
営業外収益		2,004,849
受取利息及び受取配当金	29,242	
雑収入	1,975,607	
営業外費用		4,497,935
支払利息	4,497,935	
経常利益		11,930,676
税引前当期純利益		11,930,676
法人税、住民税及び事業税		977,000
当期純利益		10,953,676

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	100,000,000	1,047,000,000	△44,142,401	1,102,857,599	1,102,857,599
当 期 変 動 額	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	0	0	10,953,676	10,953,676	10,953,676
当 期 末 残 高	100,000,000	1,047,000,000	△33,188,725	1,113,811,275	1,113,811,275

Ⅲ 令和7年度 事業計画

1 事業計画の概要

令和6年度から当社は、株式会社豊橋まちなか活性化センターと共同企業体を組み、公共駐車場の指定管理者として当該地区に所在する3つの駐車場を管理運営することとなりました。これに直営駐車場である「パーク500」を加え、駅前地区にある4つの大型駐車場を包括的にマネジメントし、中心市街地のにぎわい創出の一助となることで、第三セクター企業としての役目を果たして利益を確保していくことを目指しました。その結果、令和6年度は当期純利益10.9百万円を計上しました。

令和7年度は、各駐車場の需給のバランスを分析し、駐車場ごとの立地を考慮した施策を強く打ち出していきたいと考えます。各駐車場及び周辺地区の人流や公共交通機関との需給バランスを分析し、株式会社まちなか活性化センターと共に仮説を立て、それを実践しながら駐車場の利便性を向上させ、顧客層を構築し、利益を確保していこうと考えます。

IV 令和7年度 収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		204,490,000
料 金 収 入	129,350,000	
賃 貸 料 収 入	650,000	
指 定 管 理 料 収 入	74,490,000	
売 上 総 利 益		204,490,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		197,000,000
営 業 利 益		7,490,000
営 業 外 収 益		1,500,000
営 業 外 費 用		4,800,000
経 常 利 益		4,190,000
税 引 前 当 期 純 利 益		4,190,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		977,000
当 期 純 利 益		3,213,000